

健保組合の2024年度予算と 来年度政府予算への対応

健

保連が4月23日に公表した健保組合の2024年度予算早期集計では、6578億円の赤字で、平均保険料率も9.32%と過去最高料率となった。

保険料収入は+4.5%(+3811億円)と伸びてはいるが、健保組合の予算編成は春闘前に行われるため、直近の賃上げは反映することはできず、慎重な見通しとなっている。

一方で保険給付費は、+6.2%(+2945億円)と収入増を超える高い伸びである。新型コロナウイルスの影響でこれまで高い伸びが続いてきたことを反映しているが、23年度下半期からの伸び率は鈍化している。

高齢者拠出金は+4.6%(+1701億円)と団塊の世代の影響のため高い伸び率である。

24年度予算編成に当たっては見通しを立てることが難しく、健保組合の関係者は頭を悩ませたものと考ええる。今後、賃上げ等の影響で、予算早期集計時よりも赤字幅が小さくなることが期待されるが、

健保組合の財政状況が極めて厳しいことには変わりがない。

こうした状況を踏まえ、健保連は、来年度政府予算案に向けた要望を5月に厚労省に行った。多くの要望項目があるが、重点要望として3つの項目を強く求めた。

1つ目は、以前から大きな課題となっていた、後期高齢者の現役並み所得者の給付費への公費投入である。後期高齢者医療制度の財源構成は、本来、公費でその5割が賄われるものだが、現役並み所得者の給付費には公費が投入されておらず、現役世代が約5000億円を肩代わりしている。

2つ目は、高額医療交付金交付事業に対する財政支援である。健保連では、全健保組合の拠出による「共助」の仕組みとして高額医療交付金交付事業を実施してきたが、近年は高額薬剤の保険適用が相次いでおり、今後も増加が懸念される。24年度予算では、100億円の財政支援が措置されたが、財政支援の拡充が必要である。

3つ目は、出産・子育て対策・

DX推進など国の施策推進に貢献する健保組合への財政支援である。健保組合は、加入者に近い保険者として事業主と連携し、国の施策に貢献する取り組みを実施している。23年度補正予算では出産・子育ての安心につながる取り組みを行う健保組合への財政支援が9.9億円措置されたが、財政支援の継続・拡充が必要である。

以上のような来年度に向けた予算要望とともに、少子化対策への対応も直近の課題となっている。健保連では、子ども・子育て支援法案や出産費用の保険適用について、医療保険部会等の場で主張を展開するとともに、予算要望と併せて自民党の「国民皆保険を守る国会議員連盟」などへの働きかけを進めている。

これから、骨太の方針の策定や、来年度予算の概算要求の作業が進む時期となるが、現役世代の負担軽減と、現役世代を支える健保組合の安定的な運営のために、必要な財政支援が行われることが重要である。